

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	711		
施策名	市民と協働した地域づくりの推進		
関係課	市民生活課、政策調整課、市民課（支所）、農政課、農山村振興課、生涯学習課		

1. 進行管理										
(1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み										
	指標	単位	実績基準値	実績値				見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7	R6年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
a	市民活動に参加している、もしくは参加したことがある市民の割合	%	64.6	64.1	67.0	65.4	64.2	64.2	73.0	④現在の想定では目標達成が困難
b	市民活動に携わっている団体増加数（単年度）	団体	-		-22	12	-1	3	3	②現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）
c	町会加入世帯割合	%	84.3	83.2	83.1	82.3	82.0	81.0	88.0	④現在の想定では目標達成が困難
d	協働した事業数（単年度）	事業	126	126	127	125	125	130	156	④現在の想定では目標達成が困難

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）										
【効果が上がった事業】										
							事業費（単位：千円）			
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	効果説明
19	市民活動モデル町会支援事業	市民活動モデル町会支援事業町会数（累計）	町会	20	21	23	300	267	280	広報さのやホームページ等で事業周知を行い、応募する町会数や問合せは増えている。事業が完了したあとも、自主的に継続して事業を実施している。
29	地域活性化アドバイザー活用事業	地域で活性化に取り組む団体数	団体	4	5	7	210	120	105	以前の「小さな拠点」づくりのワークショップでは機運を上げることができなかったため、再度説明会という形にすることで、住民への周知が図れた。
30	地域活性化支援事業	補助金交付団体数	団体	2	0	2	1,990	0	1,300	1件は、R5は要件を満たさなかったが相談に応じたため、R6の補助金による支援につながった。もう1件は、R5は地域活性化アドバイザー活用事業でワークショップを重ね、R6の支援につなげることができた。

【効果が下がった事業】										
							事業費（単位：千円）			
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	効果説明
15	市民活動参画支援事業	補助団体数	団体	7	7	5	525	497	445	随時、広報さのやホームページ等で、市民活動参画支援事業の周知を行ったが、補助団体数は減少した。
16	市民活動補償制度実施事業	市民活動に参加したことがある市民の割合	%	67	65	64	412	307	249	市民活動補償制度の周知が進み、市民からの問合せが増えた。

②施策関連区分B（実施計画事業以外）										
【効果が上がった事業】										
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	効果説明
1	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業	会沢地区コミュニティセンター利用者数	人	3,531	3,763	4,549	1,461	2,606	3,588	会沢地区コミュニティセンターを適切に維持できていることにより、利用者数が増加している。
2	吾妻地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	事業実施団体数	人	0	0	1	0	0	2,500	吾妻地区コミュニティ推進協議会の自主的・自立的活動を支援し、活動の活性化に寄与した。
3	各地区コミュニティセンター改修事業	コミュニティセンター利用者数(公民館と併設を除く)	人	11,719	12,270	12,636	0	0	8,368	各地区コミュニティセンターが整備されたことにより、各地区コミュニティセンターの利用者数が増加している。
6	田沼北部地区コミュニティ推進協議会備品購入支援事業	事業実施団体数	人	0	0	1	0	0	2,500	田沼北部地区コミュニティ推進協議会の自主的・自立的活動を支援し、活動の活性化に寄与した。
10	飛駒地区活性化センター管理事業	施設の利用者数 不都合なく利用できた人数 ／施設の利用者数	人 %	314 100	274 100	314 100	796	519	531	利用者数においては目標値をやや下回るものの、不都合なく利用が出来ている。
13	市民活動推進委員会運営事業	市民活動推進委員会の協議案件数	件	9	8	10	258	243	266	地方自治体を取り巻く環境の変化により、複雑化する課題を協議する当委員会の役割は大きく、案件等を審議することができた。
14	市民協働啓発推進事業	講座、研修会等参加者数	人	474	290	293	62	22	57	講座及び研修により、協働の基本的な考え方を理解してもらえる。また、市民活動参加から市民参画へとつながる。
17	佐野市ボランティア協会支援事業	事業実施回数	回	23	29	41	60	72	41	佐野市ボランティア協会の運営が安定できるよう、交付金の交付を行った。
18	市民活動センター指定管理事業	市民活動センターの利用者数	人	8,923	10,817	11,471	13,912	14,179	16,018	市民活動センターの運営や事業の改善、職員の意識改革に取り組んだことにより、利用者数も若干増加している。
28	飛駒基幹集落センター維持管理事業	センターを利用している団体数	団体	14	16	19	2,115	3,176	1,509	飛駒基幹集落センターを利用している市民活動団体が、活発に活動している。
31	市政功労者表彰事業	受章を受諾した候補者の割合	%	100	95	100	447	216	409	・被表彰者として功労表彰21名、徳行表彰7名を決定した。 ・表彰条例に基づき、功労のあった市民・団体を顕彰することができた。

【効果が下がった事業】										
							事業費（単位：千円）			
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	効果説明
5	新吉水地区コミュニティセンター改修事業	新吉水地区コミュニティセンター利用者数	人	2,518	1,742	1,616	0	0	3,619	新吉水地区コミュニティセンターの利用者数は、減少傾向にある。
7	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業	施設利用者数	人	8,188	8,507	8,087	3,785	4,060	3,858	田沼各地区コミュニティーセンター（6館）の利用者数は、年度によりばらつきがある。
8	下彦間集落センター管理事業	施設の利用者数 不都合なく利用できた人数 ／施設の利用者数	人 %	638 100	766 100	500 100	369	415	418	目標値を維持している。
11	三好生活改善センター管理事業	施設の利用者数 不都合なく利用できた人数 ／施設の利用者数	人 %	788 100	969 100	788 100	766	760	807	目標値を維持している。
24	町会長連合会支援事業	町会長連合会事業数	件	25	28	26	27,786	36,878	38,180	市政の協調と民意の反映が可能な町会長連合会に交付金を交付し、町会長連合会事業の支援を行った。

(3) 基本方針の取組状況										
①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）										
・「地域活性化アドバイザー活用事業」、「地域活性化支援事業」を過年度に適切に実施したことにより、取り組み地域が増加しているとともに、常盤地区については、地域住民主体による活動組織を組成することができているなど、着実に成果は上がっている。 ・生活改善センターについて、利用者が快適に利用できるよう適正な維持管理を行った。 ・市有施設適正配置計画に基づき、田名網集落センター、下牧農村生活センターについて地元へ譲渡した。 ・野上基幹集落センターについて必要な補修工事を行った。							②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）			
							特になし			

(4) 令和6年度行政経営方針の取組状況										
①令和6年度行政経営方針										
・各町会等の状況に応じ、実効性のあるデジタル化への取組を支援する。 ・これからボランティア活動を始めようとする市民や、中学・高校・短大の学生を対象に、講座等を開催してボランティアや市民活動に関する啓発を行う。 ・高齢化や人口減少、感染症対策等に対応し、ICTを活用した市民活動に関する情報提供や団体間の横のつながりによる連携等を推進する。また、市民協働推進員に対する研修や情報提供を行い、協働による事業を推進する。 ・市民活動参画支援事業や地域活性化支援事業等により、市民活動団体の自主的な取組を支援することで、地域の課題解決・活性化を促進する。 ・地域担当職員に対し研修や情報提供を行い、地域の状況に応じた活動を実施する。 ・町会長連合会及び会の内部組織である地域づくり検討部会と連絡を密にして情報を共有し、連携して課題の抽出及び解決を図る。 ・市民活動センターの事業や各種取組が充実したものとなるよう、指定管理者と情報共有を行うとともに、指導・助言等を行う。							②令和6年度行政経営方針の取組状況			
							・デジタル化の拡充に取り組んだ町会に対し、モデル町会支援事業により補助金の交付を行い、支援を実施した。 ・社会福祉協議会や市民活動センターと連携し、講演会や各種講座を開催し、ボランティアや市民活動に関する啓発を行った。 ・市民活動センター登録団体や市民に対し、メールやSNSの活用により情報発信を行った。市民協働推進員に対し、協働に関する動画配信による研修を行い、協働事業の推進を図った。 ・市民活動参画支援事業により5団体に対し補助金を交付し、地域活動を支援した。地域活性化支援事業等については、R5において活用希望があったものの補助要件を満たさなかった団体に対し、助言を行い、補助要件を満たす活動に取り組むよう促すことで、2団体から応募があり、2団体に対し補助金による支援を行うことができた。また、過年度において支援した団体についても適時適切なフォローアップを行うことで、団体の活動を支援した。 ・地域担当職員については会議の開催による情報共有や講演会への参加による研修を行った。また随時活動報告を受け、状況により地域との連絡調整等を行い、その活動を支援した。 ・町会長連合会により開催された地域づくり検討部会の内容を情報共有し、課題の抽出による取り組みを検討した。 ・指定管理者から年間の事業計画および実績の報告を受け、市民活動推進委員会の意見も踏まえて指導・助言を行った。また例月の打ち合わせを行い、情報共有や取り組み内容の検討を実施した。			

2. 課題と次年度（令和8年度）の取組

（1）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>

- ①市民のボランティア活動への意欲の醸成及び市民活動の新たな担い手の育成と確保
- ②社会環境の変化に沿った市民活動の支援と協働への取組
- ③市民活動団体の自主的な取組による地域の活性化
- ④継続的な地域担当職員制度の運用と地域との協働
- ⑤町会長連合会との連携による地域課題への対応
- ⑥市民活動の拠点である市民活動センター運営の充実
- ⑦町会のデジタル化の支援

（2）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定

- ①市民活動センターと連携して、これからボランティア活動を始めようとする市民向け講座や、中学、高校の生徒や短大の学生を対象とした講座等を開催し、ボランティアや市民活動に関する啓発を行う。
- ②高齢化や人口減少、感染症対策等に対応し、I C Tを活用した市民活動に関する情報提供や団体間の連携等を推進する。また、市民協働推進員に対する研修や情報提供を行い、協働による事業を推進する。
- ③市民活動参画支援事業や地域活性化支援事業等により、地域の活性化等に取り組む市民活動団体を継続して支援する。
- ④地域の状況に応じた活動を地域と協働して実施できるよう、地域担当職員に対し研修や情報提供を行う。
- ⑤町会長連合会及び会の内部組織である地域づくり検討部会と連絡を密にして情報を共有し、連携して課題の抽出及び解決を図る。
- ⑥市民活動センターの事業や各種取組が充実したものとなるよう、指定管理者と情報共有を行うとともに、指導・助言等を行う。
- ⑦各町会等の状況に応じ、実効性のあるデジタル化への取組を支援する。

（3）次年度（令和8年度）の取組（案）

- ①市民活動センターと連携して、これからボランティア活動を始めようとする市民向け講座や、中学、高校の生徒や短大の学生を対象とした講座等を開催し、ボランティアや市民活動に関する啓発を行う。
- ②高齢化や人口減少に対応し、I C Tを活用した市民活動に関する情報提供や団体間の連携等を推進する。また、市民協働推進員に対する研修や情報提供を行い、協働による事業を推進する。
- ③市民活動参画支援事業や地域活性化支援事業等により、地域の活性化等に取り組む市民活動団体を継続して支援する。
- ④地域の状況に応じた活動を地域と協働して実施できるよう、地域担当職員に対し研修や情報提供を行う。
- ⑤町会長連合会及び会の内部組織である地域づくり検討部会と連絡を密にして情報を共有し、連携して課題の抽出及び解決を図る。
- ⑥市民活動センターの事業や各種取組が充実したものとなるよう、指定管理者と情報共有を行うとともに、指導・助言等を行う。また、施設の修繕・改修を行い、利用者の利便性の向上を図る。
- ⑦デジタル技術を活用し、町会の活動に外国人も参加しやすくなるよう支援するほか、町会役員の負担軽減のため、連絡網構築のための支援を行う。